

第6回通常総会議案書

平成29年6月 6日

於 浅草ビューホテル

公益社団法人 足立法人会

第6回通常総会次第

1. 開催日時 平成29年6月 6日(火) 開会 午後4時より
2. 開催場所 浅草ビューホテル (台東区西浅草3-17-1)

- ◎ 物故者に対する黙祷
- ◎ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開会の挨拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 平成28年度事業報告承認の件

第2号議案 平成28年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 理事及び監事の改選(案)承認の件

◎ 報告事項

理事会承認の件

1. 平成29年度事業計画報告の件
2. 平成29年度収支予算報告の件

6. 表 彰 伝 達
 - (1) 全法連功労表彰受賞者
 - (2) 東法連永年勤続表彰受賞者
 - (3) 東法連会員増強功労表彰受賞者
7. 会 長 感 謝 状 贈 呈
 - (1) 感謝状贈呈

優績職員表彰

8. 来 賓 祝 辞
来 賓 紹 介
祝 電 披 露
閉 会 の 挨 拶

休憩 (臨時理事会)

《 第 2 部 》 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 拶 (新 会 長 挨 拶)
2. 乾 杯
3. 中 締

以 上

議 案

議事録署名人の選出

- | | |
|---------|------------------------|
| 第 1 号議案 | 平成 2 8 年度事業報告承認の件 |
| 第 2 号議案 | 平成 2 8 年度決算並びに監査報告承認の件 |
| 第 3 号議案 | 理事及び監事の改選（案）承認の件 |

平成28年度事業概況報告書

平成28年度のわが国経済は、徐々に回復の兆しも見えておりますが、中小企業を取り巻く環境は、まだまだ厳しい年になりました。

当会におきましてもここ数年続いております、会員企業の若干の減少と収益事業の大幅な減少があり、憂慮すべき一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、本年度も「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、社会貢献活動の推進など平成28年度事業計画を強力に推し進めました。

公益活動事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる実務セミナー、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、すべての地域の支部税務研修会などを開催、52回1,000名を越える出席を頂きました。

また女性部会では、租税教育の一環として小学生を対象に6回目となりました「税に関する絵はがきコンクール」を行ない、過去最高の13校、944名の方が参加しました。

特別講演会では、11月17日 トレンド評論家 牛 窪 恵氏をお招きし、「草食系男子と肉食系女子」と題して講演を行い、130名を超える聴講を頂き好評を博しました。

企業への支援とサービスの充実では、脳ドックの割引健診や生活習慣病予防健診（42日間、9会場、1,162名）を開催し多くの方に喜ばれました。

また、社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「**足立区民まつり**」は、10月8、9日の2日間参加し、税に関する小冊子等を皆さんに配布しました。16年目に入ったチャリティゴルフ大会は、11月11日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに会員各位の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位のなお、一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

＜本部関係＞

◆月例研修会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/7	◎開校式：税の基礎知識 講師：大谷氏	法人会館 10:00～12:00	15
2	4/8	～税のイロハの「イ」をまず知ろう～	税理士会館 13:30～15:30	19
3	5/12	給与所得と退職所得 講師：泉氏	法人会館 10:00～12:00	22
4	5/13	～サラリーマンの教養としての知識～	税理士会館 13:30～15:30	19
5	6/8	事業所得と消費税 講師：鈴木氏	法人会館 10:00～12:00	18
6	6/9	～自営業者が知っておくべき税金知識～	税理士会館 13:30～15:30	19
7	9/13	所得税と金融資産等 講師：森高氏	法人会館 10:00～12:00	14
8	9/14	～金融資産の運用、保険、年金と税金の関係～	税理士会館 13:30～15:30	24
9	10/12	アパート経営の税知識 講師：芝野氏	法人会館 10:00～12:00	20
10	10/13	～賃貸住宅経営の税金について～	税理士会館 13:30～15:30	19
11	11/16	不動産を巡る税金 講師：肥後氏	法人会館 10:00～12:00	17
12	11/17	～マイホームを買ったとき・売ったとき～	税理士会館 13:30～15:30	19
13	12/12	会社経営とくらしの税金 講師：高津氏	法人会館 10:00～12:00	14
14	12/13	～会社経営の税金知識と身近な税金～	税理士会館 13:30～15:30	19
15	1/17	相続税と贈与税 講師：河村氏	法人会館 10:00～12:00	15
16	1/18	～これだけ知っていれば安心～	税理士会館 13:30～15:30	22
17	2/9	法人税計算と纏め① 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	12
18	2/10	法人税申告書別表作成から申告まで	法人会館 13:30～15:30	12
19	3/8	法人税計算と纏め② 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	14
20	3/9	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	9
合 計				342

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆決算法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/13	4月度決算を迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～15:30 綾 瀬 プ ル ミ エ	19
2	5/11	5月度決算を迎えての注意点		23
3	6/6	6月度決算を迎えての注意点		18
4	7/14	7月度決算を迎えての注意点		14
5	8/8	8月度決算を迎えての注意点		19
6	9/6	9月度決算を迎えての注意点		15
7	10/4	10月度決算を迎えての注意点		8
8	11/4	11月度決算を迎えての注意点		9
9	12/7	12月度決算を迎えての注意点		24
10	2/2	2月度決算を迎えての注意点		15
11	3/17	3月度決算を迎えての注意点		65
合 計				229

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/21	新設法人に対する注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～16:00	15
2	6/21			13
3	8/22			—
4	10/21			22
5	12/14			5
6	2/13			10
合 計				65

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

<支部関係>

事業名: 税務研修会 講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	支部名	主 な 内 容	会 場	参加人数
11/8	第1支部	①平成28年度税制改正のあらまし ②うっかりしやすい会社業務の税実務	足立成和信金 本店	20
10/26	第2支部		足立成和信金 旭町支店	22
9/7	第3支部		足立法人会館	18
11/9	第4支部		足立成和信金 弘道支店	18
	第5支部			15
11/15	第6支部		足立区勤労福祉会館 (綾瀬プルミエ内)	28
	第7支部			17
10/17	第8支部		足立成和信金 亀有駅前支店	19
9/9	第9支部		青木信用金庫 足立支店	18
12/8	第10支部		足立成和信金 南花畑支店	17
	第11支部			14
10/28	第12支部		インターナショナル岩田企画(株)	21
10/14	第13支部		佐野地域学習センター	23
合 計				250

<部会関係>

事業名 : 研修会 講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	部会名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/7	源泉部会	足立税務署	源泉所得税と消費税	25
11/2			年末調整等説明会	38
6/17	女性部会	シアター1010	マイナンバー制度と相続・贈与税	35
12/9	青年部会	足立法人会館	テーマ: ふるさと納税	21
合 計				98

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

<本部関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/17	税を考える週間 特別講演会	東京芸術 センター (天空劇場)	テーマ: 『草食系男子と肉食系女子』 講師: 牛窪 恵 氏	130
12/2	署長講演会	綾瀬ブルミエ	テーマ: 『税務体験談』	52
10/8 ~ 10/9	法人会・税のPR活動	荒川河川敷 虹の広場	●クイズ回答者にウサギ風船等を配布 ●法人会加入・e-TAXの促進をPR ●ポップコーンの販売 収益金の一部(22,851円)を寄付	従事者 44 従事者 31

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/16	納税表彰式	綾瀬ブルミエ	28年度納税功労表彰式及び祝賀会	98

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主な内容
5月号 第303号	○足立の『お菓子づくり』シリーズ ○遊学コラム 江戸事始め ○28年度説明会・研修会の案内 ○都税(車検時の納税証明書提示が省略) ○月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署(税務職員採用試験)のお知らせ ○第5回通常総会のお知らせ
7月号 第304号	○足立の『お菓子づくり』シリーズ ○遊学コラム 江戸事始め ○各支部、各部会事業実施報告 ○都税(耐震化のための固定資産・都市計画税の減免)のお知らせ ○公社足立法人会 第5回通常総会・報告 ○28回女性部会総会・42回青年部年次大会報告 ○足立税務署(義援金の税務上の取扱い)
9月号 第305号	○足立の『お菓子づくり』シリーズ ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署(社会保障・税番号制度の問合せ先)・都税(固定資産税の納期)のお知らせ ○税を考える週間 特別講演会『草食系男子と肉食系女子』のお知らせ ○足立税務署人事異動紹介・お知らせ ○説明会・研修会の案内
11月号 第306号	○足立の『お菓子づくり』シリーズ ○遊学コラム ○足立区民まつり(A-Festa2016)参加報告 ○足立税務署(「税を考える週間」とは)・都税(バリアフリー改修した住宅の固定資産税) ○説明会・研修会のお知らせ ○各支部、各部会事業実施報告 ○第33回法人全国大会(長崎)参加報告 ○税務署との意見交換会 ○ボウリング大会 ○年末調整説明会のお知らせ

広報誌「あだち」の発行

1月号 第307号	○年頭の挨拶（会長、足立税務署長、足立都税事務所長、税理士会足立支部長） ○28年度納税表彰式 ○足立の『お菓子づくり』シリーズ ○税を知る週間・特別講演会 ○遊学コラム ○税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○説明会・研修会の案内○足立税務署（申告受付）・都税（償却資産）
3月号 第308号	○足立の『お菓子づくり』シリーズ ○平成29年度税制改正大綱 ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署（国税専門官募集）・都税（土地・家屋の価格閲覧制度）のお知らせ ○川柳 ○法律相談

＜税務相談・記帳相談実施状況＞

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内容	○税務相談 ○新設法人記帳指導 ○電話相談等											

＜女性部会・本部関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	出席者
11/30	税に関する絵はがき コンクール(第5回) (女性部会担当:西新井法人会女性部と合同開催) 対象:管内小学5・6年生 テーマ:税に関する絵はがき ①税で造られている 建物や施設等 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている 仕事等	6月～9月の間 各学校の租税教室にて、配布、お願い、回収する。 表彰式は区役所庁舎ホールにて実施。 参加校 22校 (足立 13校・西新井9校)	表彰式にて記念品等贈呈 ○足立税務署長賞 1名 ○西新井税務署長賞 1名 ○都税事務所長賞 2名 ○区長賞 4名 ○教育長賞 2名 ○税理士会支部長賞 4名 ○足立法人会長賞 2名 ○西新井法人会長賞 2名 ○足立女性部会長賞 2名 ○西新井女性部会長賞 2名 ○入選 60名	応募数 944名 (1,922名) 表彰式 参加者 150名
			表彰者合計	82名

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

10月20日、長崎ブリックホールにおいて、公益財団法人全国法人会総連合主催による法人会全国大会・長崎大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 消費税率10%への引き上げ再延期は、2017年4月から2019年10月へと2年半の大幅なものとなった。これにより、我が国の財政健全化目標には狂いが生じることになった。
- 国民の将来不安を増幅させないためには、財政規律を引き締め直し、改めて歳出、歳入両面からの強力な改革が求められる。
 - (1) 消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
 - (2) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (3) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。
 - (4) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 持続可能な社会保障制度の構築は喫緊の課題であり、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制するとともに、適正な「負担」を確保する必要がある。
 - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するために

は安定財源を確保する必要がある。

- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- 「行革の徹底」には、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づいて自ら身を削ることが何より必要である。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- 軽減税率は何と言っても事業者の事務負担が大きいという、税制の簡素化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて明確にしておきたい。
- 税率引き上げに向けては消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点からも、以下の対応措置が重要である。
- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、これらと比較すると依然として税率格差が残っている。当面は今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、将来はさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置(平成29年3月31日まで)ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。
- (3) 中小法人課税について、適用される中小法人の範囲（現行 資本金1億円以下）を見直すことが検討されているが、資本金以外の「他の指標（例えば、所得金額や売上高）」を使用した場合、毎年度金額が変動する、業種や企業規模によってそれぞれ指標を定める必要がある等、経営面で混乱が生じることが予想される。このため、中小企業の活力増大と成長の促進に資する観点からも慎重に検討すべきである。

3. 事業承継税制の拡充

- 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。
- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
- 事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する、欧州並みの本格的な事業承継税制の創設が求められる。
- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
- ①株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80％）を100％に引き上げる。
- ②死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
- ③対象会社規模を拡大する。
- (3) 親族外への事業承継に対する措置の充実
- (4) 取引相場のない株式の評価の見直し
- 円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことが必要である。

Ⅲ. 地方のあり方

- 地方活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権をさらに進めねばならないが、同時に現在推進中の地方創生戦略の深化も極めて重要である。その共通理念として指摘しておきたいのは、地方の自立・自助の精神である。
- ふるさと納税制度で一部に見られるような換金性の高い商品券や高額または返礼割合の高い返礼品を送付するなどの過度な競争には問題があり、適切な見直しが必要である。

- 異常な水準にまで悪化した我が国財政を考えると、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。とくに、国が地方の財源を手厚く保障している地方交付税の改革をさらに進め、地方は必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していく必要がある。
- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。
 - (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
 - (3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。
 - (4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
 - (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成28年11月21日

衆議院議員 鴨 下 一 郎 様

平成29年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成28年11月21日

足立区長 近 藤 やよい 様

平成29年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
7/22	署との意見交換会	足立法人会館	署新幹部との意見交換会	25
10/21	青年部会・女性部会合同 署との意見交換会	足立法人会館	テーマ：『ふくらはぎ』から学ぶ健康法 講師：足立税務署法人第1部門 清水統括官	27

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10/20	法人全国大会	長崎ブリックホール	平成28年税制改正要望大会	2
2/14	全法連 税制セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	平成29年度税制改正について 今後の税制改革と財政再建の行方について	4
3/7	税制講演会	ガーデンパレス 東京	テーマ：「平成29年度税制改正(案)のポイント」 講師：前財務事務次官 田中 一穂氏	4

◆税務関係六団体

事業回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	4月18日	六団体長会議	平成27年分確定申告関係、平成27年度事業報告等	16
2	6月16日	六団体長会議	平成28年度計画等、平成28年度協議会日程	16
3	8月3日	六団体長会議	平成28年度計画等	16
4	10月5日	六団体長会議	税を考える週間行事、納税表彰式関係	16
5	12月13日	六団体長会議	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告、懇親会	16
6	1月16日	六団体長会議	平成28年分確定申告関係	16

女性部会 ・ 青年部会全国大会

月日	事業名	会場	主な内容
4/14	第11回 法人会全国女性フォーラム 福島大会	福島市	講演「伝えることの大切さ 伝わることの素晴らしさ」 フリーアナウンサー 大和田 新氏
9/8～ 9/9	第30回 法人会全国青年の集い 旭川大会	旭川 大雪アリーナ	租税教育活動・部会長サミット

4 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

<本部関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/6	実務セミナー	足立法人会館	テーマ:『ふるさと納税』と『28年度税制改正』	45
4/22	実務セミナー	足立法人会館	テーマ:「九転十起生」広岡浅子の生涯	21
10/4～ 11/1	簿記講習会	東京商工 会議所	日商簿記3級取得講習会(全5回)	45

事業名：実務セミナー&異業種交流会

<支部関係>

月日	事業名	会場	実施セミナー内容と異業種交流会	参加人数
2/17	第 1 支 部	グリーングリル 北千住マルイ店	実務セミナー:「地震に備えて」	15
	第 2 支 部			18
	第 3 支 部			15
-	第 4 支 部	未 実 施		-
-	第 5 支 部	未 実 施		-
2/21	第 6 支 部	江戸一 万来館	実務セミナー: 「相続税・贈与税について」(入門編)	23
	第 7 支 部			14
	第 8 支 部			27
2/9	第 9 支 部	江戸一萬来館	実務セミナー:「相続・事業継承について」	28
-	第 10 支 部	未 実 施		-
2/16	第 11 支 部	木曽路 竹の塚店	実務セミナー:「ふるさと納税について 他」	34
2/22	第 12 支 部	木曽路 竹の塚店	実務セミナー:「ふるさと納税について 他」	34
2/3	第 13 支 部	奈可川	「企業の防災について(続編)」	27
合 計				235

5 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

<本部関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/5	夏期研修会(講演会)	法人会館	「長寿と健診」 講師: 倉 禎二 氏	26
8/2～ 12/16	生活習慣病健診 42日間 9会場	桜花亭(3回) 佐野住区センター 東京研修センター 勤労福祉会館 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社教館	医療法人社団 さわやか救世会 葛飾健診センターと提携し、経営者、 従業員、家族等を対象に、 生活習慣病健診を実施した。	1,162

事業名 : パス研修見学会

<支部関係>

月日	支 部 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/4	第1支部	茨城県	秋の果物・梨狩りと、つくば山水亭会席料理	14
	第2支部			8
	第3支部			13
10/19	第4支部	参加者少数のため中止		—
3/11	第5支部	静 岡 県	沼津御用邸、葦山いちご狩り	30
—	第6支部	未 実 施		—
3/2	第7支部	神 奈 川 県	鶴岡八幡宮、鎌倉プリンスホテル、江の島	21
9/8	第8支部	神 奈 川 県	JAL整備工場、横浜中華街、赤レンガ倉庫 他	38
11/12	第9支部	茨 城 県	茨城県霞ヶ浦散策（湖上めぐり遊覧船、シャトーカミヤ見学）	38
10/15	第10支部	茨 城 県	国営ひたち海浜公園、筑波海軍航空隊記念館	21
10/18	第11支部	神 奈 川 県	横須賀 軍艦クルーズ	47
11/17	第12支部	千 葉 県	東京湾フェリー 他	32
9/27	第13支部	都 内	迎賓館 他	39
合 計				301

<部会関係>

月日	支 部 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
12/6	女 性 部 会	都 内	昭和天皇記念館、愛宕神社、NHK放送博物館 他	42
2/21	青 年 部 会	都 内	羽田クロノゲート（総合物流ターミナル） 他	10

<女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告>

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動] 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室を作り、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[ジョイセフ] アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO（公益民間団体）です。

資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

● 両団体に送ったハガキと使用済み切手 今年度で19年目（ユネスコは20回）

内 訳 ・ 送 付 先	平 成 28 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	279枚	12,926枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	一 枚	1, 241枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	一 枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	7. 4kg	95. 6kg

<地域イベント協賛>

◇第17回 足立凧まつりへの協賛 荒川河川敷虹の広場

10月1日(土)午前10時～午後2時 NPO足立フォーラム21主催の事業に協力

※平成28年度は開催中止のため不参加

6 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10/5	ボウリング大会	マルアイ	会員相互の親睦と健康増進	37
11/11	チャリティゴルフ大会	東松苑ゴルフ倶楽部	親睦交流ゴルフ大会46,000円を足立区へ募金	49
2/1	新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	会員相互親睦賀詞交歓会	152

＜部会関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
12/9	青年部年末懇親会	足立法人会館	忘年懇親会	20
2/1	女性部新年研修会	浅草ビューホテル	副署長講演会 テーマ:「あったかい話」	40
9/15	女性部会ふれあいの会	明治座	観劇観賞会	36

◇経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険会社
AIU保険会社・アフラック

平成28年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型補償保険制度	611	1,690	▲ 15	46	596	1736
2. 経営者退職年金制度	28	38	▲ 1	▲ 2	27	36
3. 経営者個人年金制度	—	179	—	20	—	199
4. 終身保険プラン制度	—	30	—	49	—	79
5. 特定退職金共済制度	193	1,381	4	30	197	1411
6. ガン保険制度	516	1,495	▲ 14	▲ 38	502	1457
7. ビジネスガード	332	473	24	11	356	484

新規企業獲得	目標	32 社
	実績	24 社
	達成率	75.0%

大型保障加入率	会員加入数	20.5%
	役員加入数	69.8%

◇各種福利厚生施設等利用促進

ラフォーレ倶楽部

提出先 : 森観光トラスト

プリンスホテルリゾート

提出先 : 西部グループ

脳ドック健診

提出先 : (医社)慈生会等潤病院

◇ビジネス・ノートの無料配布

7 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8 その他法人の目的を達成するための事業

◇運営組織の整備・充実を図るための施策

◇口座振替制度の一層の促進を図る

◇事務効率化のためのコンピューターの活用

◇源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る

◇全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

<本部関係>

◆総会

回数	月 日	行 事 名	内 容	参加人数
1	6/3	第5回通常総会 会員総数 2,920名、 出席者 153名、 委任状出席者 1,555名 出席総数 1,708名	平成27年度事業報告承認の件 平成27年度収支決算報告承認の件 報告事項《理事会承認事項》 平成28年度事業計画報告の件 平成28年度収支予算報告の件	168 (来賓含む)

◆理事会

回数	月 日	定例・臨時	主 な 内 容	参加人数
1	4/27	定 例	平成27年度事業報告、決算報告、総会提出議案の審議	36
2	7/25	定 例	平成28年度事業計画の具体案 職務執行委状況の報告、署との意見交換会	29
3	10/27	定 例	平成28年度事業経過報告、半期会計報告 他	30
4	2/1	定 例	平成28年度見込決算報告、会員増強進捗状況報告、 今後の日程について	35
5	3/23	定 例	平成29年度事業計画(案)・予算(案)について 役員改選の件、会員増強進捗状況、表彰関係の件 他	30

◆常任理事会

回数	月 日	主 な 内 容	参加人数
1	4/27	4月定例理事会の提出議案について	12
2	7/7	常任理事会の日程と議題案について	12
3	7/21	7月定例理事会の提出議案、署との意見交換会 他	10
4	10/11	28年度の事業経過と今後について、役員人事 他	13
5	12/7	平成29年度役員改選、本部・支部事業の見直し検討について 他	7
6	3/13	3月定例理事会の提出議案について	8

◆会計監査会

回数	月 日	主 な 内 容	参加人数
1	4/21	平成27年度収支決算監査	8

<委員会関係>

◆総務委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/21	会 計 監 査	収支決算について	8
2	5/17	委 員 会	総会役割分担について	11
3	2/23	委 員 会	28年度事業報告・29年度事業計画案について	13

◆研修委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/8	委 員 会	特別講演会の意見交換・署長講演会について	7
2	10/28	委 員 会	特別講演会の役割分担・署長講演会について	9
3	2/15	委 員 会	28年度事業報告・29年度事業計画案について	9

◆組織委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/16	委 員 会	会員増強運動、増強目標、増強関係補助金について	16
2	11/7	会員増強・福利厚生制度 推進連絡会議	会員増強、事例発表について 福利厚生制度推進について	56
3	11/28	委 員 会	28年度会員増強中間報告の件	16
4	2/9	委 員 会	28年度事業報告・29年度事業計画案について	13

◆税制委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/18	委 員 会	28年度改正要望の実現事項、29年度税制改正要望アンケート	13
2	7/4	委 員 会	28年度税制改正要望(案)について	15
3	2/7	委 員 会	28年度事業報告・29年度事業計画案について	11

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/5	委 員 会	会報5月号編集会議	10
2	4/26	小 委 員 会	会報5月号校正会議	5
3	6/7	委 員 会	会報7月号編集会議、夏期研修会について	10
4	6/24	小 委 員 会	会報7月号校正会議	5
5	8/5	委 員 会	会報9月号編集会議	10
6	8/5	夏期研修会	「長寿と健診」 講師：倉 禎二 氏	26
7	8/25	小 委 員 会	会報9月号校正会議	5
8	10/5	委 員 会	会報11月号編集会議	10
9	10/25	小 委 員 会	会報11月号校正会議	5
10	12/7	委 員 会	会報新年1月号編集正会議	14
11	12/27	小 委 員 会	会報新年1月号校正会議	5
12	2/6	委 員 会	会報3月号編集正会議	13
13	2/27	小 委 員 会	会報3月号校正会議	5

◆厚生委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/19	委 員 会	ボウリング・ゴルフ・海外研修について	14
2	10/5	ボウリング大会	懇親ボウリング大会（マルアイ）	37
3	11/7	会員増強・福利厚生制度 推進連絡会議	会員増強、事例発表について 福利厚生制度推進について	56
4	11/11	チャリティゴルフコンペ	チャリティゴルフコンペ	46
5	2/17	委 員 会	28年度事業報告・29年度事業計画案について	13

◆社会貢献委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/6	委 員 会	地球温暖化対策取組について 区民まつりについて	15
2	2/16	委 員 会	28年度事業報告・29年度事業計画案について	12

<支部関係>

◆第1支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/28	役 員 会	27年度事業報告 ・28年度事業計画	6
2	9/27	役 員 会	税務研修会 ・ 今後の事業について	7

◆第2支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/13	役 員 会	27年度事業報告 ・28年度事業計画	10
2	10/26	役 員 会	会員増強運動 ・ 異業種交流会について	11
3	1/18	役 員 会	異業種交流会・役員改選について	12

◆第3支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/24	役 員 会	27年度事業報告 ・28年度事業計画	10
2	9/7	役 員 会	バス研修見学会 ・ 会員増強運動について	9
3	10/12	役 員 会	会員増強運動 ・ 今後の事業実施について	10

◆第4支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	5/20	役 員 会	27年度事業報告 ・28年度事業計画	8
2	10/14	役 員 会	税務研修会 ・ バス研修会 ・ 会員増強運動	10
3	11/22	役 員 会	会員増強運動 ・ 異業種交流会について	10
4	3/7	役 員 会	今年度事業報告 ・次年度事業案について	10

◆第5支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	10/19	役 員 会	27年度事業報告 ・28年度事業計画	8

◆第6支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	11/4	6・7・8支部長 打ち合わせ	実務セミナー&異業種交流会 合同開催について	3

◆第7支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	10/17	役 員 会	今後の支部事業について	6
2	11/4	6・7・8支部長 打ち合わせ	実務セミナー&異業種交流会 合同開催について	3

◆第8支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/26	役 員 会	今年度の支部事業について	14
2	7/26	役 員 会	今年度の支部事業について	11
3	9/27	役 員 会	会員増強運動	9
4	10/17	役 員 会	会員増強運動・今後の事業運営	11
5	11/4	6・7・8支部長 打ち合わせ	実務セミナー&異業種交流会 合同開催について	3
6	12/6	役 員 会	会員増強、実務セミナー&異業種交流会 他	10

◆第9支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/26	役 員 会	今年度の支部事業について	13
2	7/8	役 員 会	今後の支部事業、新支部役員について	14
3	9/9	役 員 会	今年度の支部事業について	14

◆第10支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/10	役 員 会	今年度の支部事業について	10
2	8/4	合同役員会	10・11支部合同税務研修会の開催について	23
3	12/8	合同役員会	会員増強、実務セミナー&異業種交流会 他	11
4	2/24	役 員 会	事業報告および次年度事業計画 他	16

◆第11支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/7	役 員 会	今年度の支部事業について	10
2	6/23	役 員 会	今年度の支部事業の日程について	11
3	8/4	合同役員会	10・11支部合同税務研修会の開催について	23
4	9/15	役 員 会	会員増強運動・バス研修会について	14
5	12/8	合同役員会	会員増強、実務セミナー&異業種交流会 他	10
6	3/2	役 員 会	次年度支部役員について	9

◆第12支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/8	役 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画	14

◆第13支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/23	役 員 会	今年度の支部事業について	12
2	7/28	役 員 会	会員増強運動、委員会報告、他	19
3	10/26	役 員 会	会員増強運動 他	9
4	11/24	役 員 会	会員増強運動 他	10
5	12/7	役 員 会	会員増強運動 他	10
7	3/9	役 員 会	次年度支部役員について	16

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/13	年 次 大 会	報告会、講演会、懇親会 他	44
2	5/17	役 員 会	定例会の提出案件について	8
3	5/24	定 例 会	5ブロック事業、ゴルフコンペ、その他事業	22
4	6/21	役 員 会	定例会の提出案件について	9
5	6/29	定 例 会	青年の集い、A-festa、署との交流会、その他事業について	17
6	7/20	役 員 会	定例会の提出案件について	9
7	7/27	定 例 会	署と意見交換会、A-festa、風まつり、全国青年の集い 他	16
8	10/1	第14回 足立風まつり	NPO足立フォーラム21主催の事業に参加協力	中止
9	10/5	役 員 会	定例会提出議案について	10
10	10/12	定 例 会	事業報告、全国青年の集い、5ブロックについて	19
11	10/21	署との意見交換会	女性部会と合同で研修会 & 署との意見交換	14
12	12/9	税務研修会	テーマ:「ふるさと納税について」	21
13	12/9	年末懇親会	忘年会	20
15	1/27	役 員 会	定例会提出議案について	8
16	1/30	定 例 会	バス研修見学会、次年度の事業について	20
17	2/21	バス研修見学会	クロネコヤマトの最新設備「クロノゲート」 他	10
18	3/14	役 員 会	定例会提出議案について	11
19	3/22	定 例 会	28年度事業報告、29年度事業計画案について	16
20	3/24	署との交流会	スポーツ交流会(ビーチボールバレー)	30

◆青年部会 (全法連・東法連・青連協第5ブロック)

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	5/10	青連協第5B定例役員会	平成28年度ブロック総会について	5
2	5/17	青連協定時連絡協議会	27年度事業報告、28年度事業計画案について	不参加
3	6/13	青連協第5ブロック総会	総会・講演会	15
4	7/19	青連協第5B定例役員会	夏期研修会・スポーツ交流大会について	4
5	8/31	青連協第5B夏期研修会	「西新井大師の見学と護摩焚き」	3
6	9/8・9	全国青年の集い 北海道大会	租税教育活動 ・ 部会長サミット 記念式典 ・ 記念講演 他	11
7	9/28	青連協第5Bスポーツ交流会	懇親ゴルフコンペ	4
8	10/4	(東)青年部会全体連絡会議	全体連絡会議、懇親交流会	4
9	10/24	青連協第5B定例役員会	全国青年の集い・今後の事業について	2
10	11/22	江東西法人会記念式典	青年部会40周年記念式典に参加	1
11	12/6	東法連青連協交流ゴルフコンペ	交流ゴルフコンペ (高坂カントリークラブ)	不参加
12	2/15	青連協第5B役員会・賀詞交歓会	5B次回役員会・全法連・東法連報告 他	3
13	3/17	(東)青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	4
14	3/30	青連協第5B定例役員会	賀詞交歓会の報告、次年度総会について	2

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/20	正副部会長会	平成28年度事業計画・事業担当支部・総会準備について	9
2		役 員 会		26
3	5/19	第28回通常総会	平成27年度事業報告・平成28年度事業計画について	80
4	6/17	役 員 会	今後の事業活動について	23
5		税務研修会	相続税・贈与税の概要について	35
6	8/1	正副部会長会	署との交流会 ・絵はがきコンクールについて	6
7	8/8		署の人事異動による挨拶・交流会詳細打合せ	7
8	8/9	正副部会長会	絵はがきコンクール・区民祭り・バス研修見学会 ・ふれあいに会(観劇会)について	9
9		役 員 会		21
10	9/5	西新井法人会との打合会	絵はがきコンクール表彰式運営について	9
11	9/9	正副部会長会	絵はがきコンクール入選作品選考について	9
12	9/15	ふれあいの会	観劇会(明治座) おたふく物語	36
13	10/21	正副部会長会	絵はがきコンクール詳細・区民祭り・バス研修見学会について	6
14		役 員 会		16
15		署との意見交換会	青年部会と合同で署と意見交換会	13
16	11/22	正副部会長会	絵はがきコンクール表彰式の詳細・バス研修見学会・賀詞交歓会について	8
17		役 員 会		23
18		バス研修担当者会	車中の役割分担・見学施設の検討について	6
19	11/30	税に関する絵はがきコンクール表彰式	絵はがきコンクール表彰式 参加校13校 作品数944点	20
20	12/6	バス研修見学会	昭和天皇記念館、愛宕神社、NHK放送博物館他	42
21	1/11	正副部会長会	新年研修会及び賀詞交歓会について	7
22		研修会・賀詞交歓会担当者会		13
23	2/1	新年研修会・懇親会	副署長講演会「あったかい話」	38
24	3/8	正副部会長会	29年度事業計画素案 ・役員改選について	10
25	3/22	役 員 会	29年度事業計画素案 ・役員改選について	21

◆女性部会 東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/14	第11回 法人会全国女性フォーラム 福島大会	福島市 講演「伝えることの大切さ 伝えることの素晴らしさ」 フリーアナウンサー 大和田 新 氏	5
2	5/13	女連協連絡協議会	27年度活動報告・28年度活動計画について	1
3	3/14	女連協連絡協議会	講演会テーマ:「女性が自分らしく生きる為に」	6

◆源泉部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/7	役 員 会	27年度事業報告、28年度事業計画、源泉部会総会について	10
2	5/24	第42回通常総会	27年度事業報告、28年度事業計画	20
3	11/2	年末調整等説明会	年末調整等説明会	38

◆仏教部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/20	仏教部会 研修会	収益事業法人税務説明会	23

◆魚卸部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
		実施事業無し		

関係団体に関する事項

◆全法連・東法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/22	第1回提言検討委員会	提言案の検討	1
2	5/20	全法連 理事会	平成27年度事業・収支決算報告 平成27年度公益目的実施計画報告	1
3	5/23	第2回提言検討委員会	提言案の検討	1
4	6/7	第5回組織拡大強化特別委員会	組織拡大強化における取組事例、金融機関との提携、他	1
5	6/15	東法連第4回通常総会	平成27年度事業報告・決算報告 平成28年度事業計画・収支予算	2
6	6/27	専務理事・事務局長会議	組織拡大強化(中間提言案)、福利厚生制度収入「3年10億円増収計画」の推進、その他報告事項 他	1
7	7/5	第3回提言検討委員会	提言案の検討	1
8	7/7	女連協役員会	税に関する絵はがきコンクール他	2
9	8/5	第6回組織拡大強化特別委員会	組織拡大強化に関する中間提言案について	1
10	8/31	東京税理士会幹部との連絡協議会	連絡協議会	1
11	9/23	全法連 理事会	税制改正、マイナンバー制度、全国大会(長崎)、報告事項	1
12	9/27	正副会長会議・理事会	税制改正、マイナンバー制度、全国大会(長崎)、報告事項	1
13	10/6	東京国税局幹部との連絡協議会	連絡協議会	1
14	10/20	法人会全国大会・長崎大会	全国大会・税制改正要望全国大会	2
15	10/25	税を考える週間 講演会	テーマ:「中小企業課税の新展開」 講師:田近 栄治	0
16	11/24	第2回東法連税務研修会	「事業・資産承継セミナー」	0
17	11/30	単位会職員向け研修会	事務局職員のスキルアップを目的とする研修会	2
18	12/2	女連協役員会	全国女性フォーラム鹿児島大会 他	0
19	12/8	正副会長会議・理事会	収支中間決算、職務執行状況、事業報告、他	1
20	12/12	第7回組織拡大強化特別委員会	組織拡大強化に関する中間提言の周知・活用、マニュアルについて	1
21	12/14	専務理事・事務局長会議	次年度助成金関連、組織強化拡大、マイナンバー 他	1
22	1/18	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会	4
23	2/8	第3回東法連税務研修会	「事業・資産承継セミナー」	2
24	2/24	特退共表彰式	28年度表彰式	1
25	3/3	第8回組織拡大強化特別委員会	マニュアルについて、特別委員会の今後の方針について	1
26	3/16	事務局セミナー	国税庁の法人会との連携・協調、法人会運営の留意点、改正個人情報保護法、懇親会	2
27	3/17	正副会長会議・理事会	事業計画(案)・収支予算(案)、第5回通常総会について	1

◆あだち区民まつり

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/22	連絡協議会	あだち区民まつり開催について	3
2	8/17	連絡協議会	あだち区民まつりについて	2
3	9/14	連絡協議会	開催スケジュール、中止時の連絡方法について	2
4	9/16	実行委員会	区民まつり詳細打合せ	23
5	10/8	あだち区民まつり	法人会PR、税金クイズ、ポップコーン販売	44
6	10/9			30

◆その他

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/24	東京税理士会足立支部総会	27年度事業・決算報告 28年度事業計画・予算案	2
2	1/20	東京商工会議所賀詞交歓会	賀詞交歓会	2

平成 28 年 度 会 員 異 動 表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

支部	全法人数	期首会員数	増	減	期末会員数	加入率
1	668	276	6	16	266	39.8%
2	563	245	8	20	233	41.4%
3	642	273	11	16	268	41.7%
4	515	215	3	13	205	39.8%
5	366	136	1	7	130	35.5%
6	694	277	6	12	271	39.0%
7	621	209	7	10	206	33.2%
8	470	191	10	10	191	40.6%
9	291	162	2	11	153	52.6%
10	596	216	3	15	204	34.2%
11	763	288	15	13	290	38.0%
12	726	247	11	11	247	34.0%
13	591	268	17	17	268	45.3%
計	7,506	3,003	100	171	2,932	39.1%

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,824,491	20,556,428	3,268,063
未収会費	1,104,800	1,328,500	△ 223,700
未収金	0	3,000	△ 3,000
前払金	87,480	246,624	△ 159,144
貯蔵品	137,916	117,056	20,860
仮払金	832	312	520
流動資産合計	25,155,519	22,251,920	2,903,599
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0
OA機器引当資産	2,689,300	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,200,000	1,200,000	0
修繕引当資産	3,406,750	3,406,750	0
退職金引当資産	9,500,000	9,000,000	500,000
特定資産合計	25,516,935	25,016,935	500,000
(3) その他固定資産			
建物	54,691,749	56,956,205	△ 2,264,456
什器備品	2,049,696	2,774,776	△ 725,080
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	56,944,429	59,933,965	△ 2,989,536
固定資産合計	208,060,618	210,550,154	△ 2,489,536
資産合計	233,216,137	232,802,074	414,063
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	969,648	975,083	△ 5,435
前受金	21,000	125,700	△ 104,700
未払消費税等	0	236,500	△ 236,500
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,060,648	1,407,283	△ 346,635
2. 固定負債			
長期未払金	84,000	966,000	△ 882,000
退職給付引当金	9,223,690	8,723,690	500,000
固定負債合計	9,307,690	9,689,690	△ 382,000
負債合計	10,368,338	11,096,973	△ 728,635
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
民間助成金	16,420,600	16,117,900	302,700
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	222,847,799	221,705,101	1,142,698
一般正味財産合計	222,847,799	221,705,101	1,142,698
(うち特定資産への充当額)	(2,301,580)	(1,801,580)	(500,000)
正味財産合計	222,847,799	221,705,101	1,142,698
負債及び正味財産合計	233,216,137	232,802,074	414,063

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

公益社団法人足立法人会

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	23,048,491	70,000	706,000	23,824,491
未収会費	1,104,800	0	0	1,104,800
前払金	87,480	0	0	87,480
貯蔵品	137,916	0	0	137,916
仮払金	832	0	0	832
流動資産合計	24,379,519	70,000	706,000	25,155,519
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0	8,720,885	8,720,885
〇A機器引当資産	0	0	2,689,300	2,689,300
周年行事引当資産	0	0	1,200,000	1,200,000
修繕引当資産	0	0	3,406,750	3,406,750
退職金引当資産	0	0	9,500,000	9,500,000
特定資産合計	0	0	25,516,935	25,516,935
(3) その他固定資産				
建物	0	0	54,691,749	54,691,749
什器備品	0	0	2,049,696	2,049,696
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	56,944,429	56,944,429
固定資産合計	0	0	208,060,618	208,060,618
資産合計	24,379,519	70,000	208,766,618	233,216,137
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	87,648	0	882,000	969,648
前受金	21,000	0	0	21,000
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	108,648	70,000	882,000	1,060,648
2. 固定負債				
長期未払金	0	0	84,000	84,000
退職給付引当金	0	0	9,223,690	9,223,690
固定負債合計	0	0	9,307,690	9,307,690
負債合計	108,648	70,000	10,189,690	10,368,338
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
民間助成金	16,420,600	0	0	16,420,600
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	24,270,871	0	198,576,928	222,847,799
一般正味財産合計	24,270,871	0	198,576,928	222,847,799
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(2,301,580)	(2,301,580)
正味財産合計	24,270,871	0	198,576,928	222,847,799
負債及び正味財産合計	24,379,519	70,000	208,766,618	233,216,137

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,402]	[1,398]	[4]
基本財産受取利息	1,402	1,398	4
受取会費	[36,617,200]	[37,235,600]	[△ 618,400]
一般会費収入	36,617,200	37,235,600	△ 618,400
事業収益	[7,853,879]	[8,570,199]	[△ 716,320]
研修会会費収入	3,494,720	3,436,000	58,720
臨時会費収入	2,705,500	3,049,360	△ 343,860
広告収入	448,000	461,200	△ 13,200
簡易保険事業収入	1,148,259	1,471,939	△ 323,680
その他の事業収入	57,400	151,700	△ 94,300
受取補助金等	[16,420,600]	[16,117,900]	[302,700]
受取全法連助成金振替額	15,870,600	15,667,900	202,700
受取東法連助成金振替額	550,000	450,000	100,000
負担金収入	[512,500]	[510,500]	[2,000]
青女源部会受取負担金	512,500	510,500	2,000
寄付金収入	[20,000]	[0]	[20,000]
受取寄付金	20,000	0	20,000
雑収入	[2,314,753]	[1,855,031]	[459,722]
受取利息	4,598	9,583	△ 4,985
雑収益	2,310,155	1,845,448	464,707
経常収益計	63,740,334	64,290,628	△ 550,294
(2) 経常費用			
事業費	[50,535,537]	[52,238,006]	[△ 1,702,469]
役員報酬	6,789,600	6,766,560	23,040
給料手当	11,883,323	11,698,187	185,136
通勤費	819,437	824,550	△ 5,113
福利厚生費	2,841,545	2,792,325	49,220
旅費交通費	2,530,000	2,322,331	207,669
広報費	210,000	206,000	4,000
税制研究会費	368,529	413,060	△ 44,531
消耗品費	714,511	784,647	△ 70,136
退職給付費用	469,900	0	469,900
諸会費	689,700	625,000	64,700
通信費	432	0	432
通信運搬費	2,706,437	3,087,951	△ 381,514
印刷製本費	5,051,145	5,433,941	△ 382,796
租税公課	5,900	112,200	△ 106,300
インターネット関係費	547,992	547,992	0
渉外費	797,079	988,580	△ 191,501
表彰費	175,700	86,890	88,810
会議費	7,974,710	8,794,256	△ 819,546
雑費	504,052	382,312	121,740
減価償却費	2,899,850	3,125,856	△ 226,006
諸謝金	1,332,963	2,279,647	△ 946,684
支払手数料	1,119,881	819,920	299,961
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	32,851	75,801	△ 42,950
管理費	[12,062,099]	[13,229,178]	[△ 1,167,079]
諸会費	261,000	261,000	0
役員報酬	410,400	433,440	△ 23,040

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	718,292	749,341	△ 31,049
福利厚生費	278,753	280,055	△ 1,302
旅費交通費	70,935	78,337	△ 7,402
通勤費	49,531	52,818	△ 3,287
会議費	2,306,016	2,218,342	87,674
特退共掛金	444,000	444,000	0
通信運搬費	1,161,735	1,287,514	△ 125,779
リース料	622,007	599,756	22,251
表彰費	111,000	345,663	△ 234,663
渉外費	372,376	357,445	14,931
慶弔費	215,200	307,650	△ 92,450
減価償却費	89,686	96,676	△ 6,990
消耗品費	360,967	773,851	△ 412,884
修繕費	4,320	341,496	△ 337,176
印刷製本費	595,188	469,800	125,388
水道光熱費	740,250	863,862	△ 123,612
支払保険料	229,080	224,460	4,620
租税公課	1,073,000	1,073,000	0
支払手数料	1,396,032	1,417,844	△ 21,812
新聞図書費	5,800	12,589	△ 6,789
雑費	516,431	540,239	△ 23,808
退職給付費用	30,100	0	30,100
経常費用計	62,597,636	65,467,184	△ 2,869,548
評価損益等調整前当期経常増減額	1,142,698	△ 1,176,556	2,319,254
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,142,698	△ 1,176,556	2,319,254
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,142,698	△ 1,176,556	2,319,254
一般正味財産期首残高	221,705,101	222,881,657	△ 1,176,556
一般正味財産期末残高	222,847,799	221,705,101	1,142,698
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[16,420,600]	[16,117,900]	[302,700]
受取全法連助成金	15,870,600	15,667,900	202,700
受取東法連助成	550,000	450,000	100,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,420,600]	[△ 16,117,900]	[△ 302,700]
一般正味財産への振替額	△ 16,420,600	△ 16,117,900	△ 302,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	222,847,799	221,705,101	1,142,698

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

公益社団法人足立法人会

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,402]	[0]	[0]	[1,402]
基本財産受取利息	1,402	0	0	1,402
受取会費	[12,045,350]	[9,146,390]	[15,425,460]	[36,617,200]
一般会費収入	12,045,350	9,146,390	15,425,460	36,617,200
事業収益	[3,662,720]	[3,625,159]	[566,000]	[7,853,879]
研修会会費収入	3,494,720	0	0	3,494,720
臨時会費収入	116,000	2,023,500	566,000	2,705,500
広告収入	0	448,000	0	448,000
簡易保険事業収入	0	1,148,259	0	1,148,259
その他の事業収入	52,000	5,400	0	57,400
受取補助金等	[16,420,600]	[0]	[0]	[16,420,600]
受取全法連助成金振替額	15,870,600	0	0	15,870,600
受取東法連助成金振替額	550,000	0	0	550,000
負担金収入	[0]	[512,500]	[0]	[512,500]
青女源部会受取負担金	0	512,500	0	512,500
寄付金収入	[0]	[0]	[20,000]	[20,000]
受取寄付金	0	0	20,000	20,000
雑収入	[576,971]	[445,715]	[1,292,067]	[2,314,753]
受取利息	4,483	115	0	4,598
雑収益	572,488	445,600	1,292,067	2,310,155
経常収益計	32,707,043	13,729,764	17,303,527	63,740,334
(2) 経常費用				
事業費	[37,064,682]	[13,470,855]	[0]	[50,535,537]
役員報酬	4,500,000	2,289,600	0	6,789,600
給料手当	7,876,011	4,007,312	0	11,883,323
通勤費	543,105	276,332	0	819,437
福利厚生費	1,944,421	897,124	0	2,841,545
旅費交通費	2,521,838	8,162	0	2,530,000
広報費	210,000	0	0	210,000
税制研究会費	368,529	0	0	368,529
消耗品費	558,699	155,812	0	714,511
退職給付費用	324,100	145,800	0	469,900
諸会費	248,000	441,700	0	689,700
通信費	0	432	0	432
通信運搬費	2,594,945	111,492	0	2,706,437
印刷製本費	4,703,817	347,328	0	5,051,145
租税公課	0	5,900	0	5,900
インターネット関係費	547,992	0	0	547,992
渉外費	555,339	241,740	0	797,079
表彰費	95,700	80,000	0	175,700
会議費	4,196,730	3,777,980	0	7,974,710
雑費	446,860	57,192	0	504,052
減価償却費	2,840,060	59,790	0	2,899,850
諸謝金	1,332,963	0	0	1,332,963
支払手数料	632,722	487,159	0	1,119,881
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	22,851	10,000	0	32,851
管理費	[0]	[0]	[12,062,099]	[12,062,099]
諸会費	0	0	261,000	261,000
役員報酬	0	0	410,400	410,400
給料手当	0	0	718,292	718,292
福利厚生費	0	0	278,753	278,753
旅費交通費	0	0	70,935	70,935
通勤費	0	0	49,531	49,531
会議費	0	0	2,306,016	2,306,016
特退共掛金	0	0	444,000	444,000
通信運搬費	0	0	1,161,735	1,161,735
リース料	0	0	622,007	622,007
表彰費	0	0	111,000	111,000
渉外費	0	0	372,376	372,376
慶弔費	0	0	215,200	215,200

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
減価償却費	0	0	89,686	89,686
消耗品費	0	0	360,967	360,967
修繕費	0	0	4,320	4,320
印刷製本費	0	0	595,188	595,188
水道光熱費	0	0	740,250	740,250
支払保険料	0	0	229,080	229,080
租税公課	0	0	1,073,000	1,073,000
支払手数料	0	0	1,396,032	1,396,032
新聞図書費	0	0	5,800	5,800
雑費	0	0	516,431	516,431
退職給付費用	0	0	30,100	30,100
経常費用計	37,064,682	13,470,855	12,062,099	62,597,636
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,357,639	258,909	5,241,428	1,142,698
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,357,639	258,909	5,241,428	1,142,698
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[7,548,845]	[△ 258,909]	[△ 7,289,936]	[0]
他会計振替額	7,548,845	△ 258,909	△ 7,289,936	0
当期一般正味財産増減額	3,191,206	0	△ 2,048,508	1,142,698
一般正味財産期首残高	21,079,665	0	200,625,436	221,705,101
一般正味財産期末残高	24,270,871	0	198,576,928	222,847,799
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[16,420,600]	[0]	[0]	[16,420,600]
受取全法連助成金	15,870,600	0	0	15,870,600
受取東法連助成	550,000	0	0	550,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,420,600]	[0]	[0]	[△ 16,420,600]
一般正味財産への振替額	△ 16,420,600	0	0	△ 16,420,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	24,270,871	0	198,576,928	222,847,799

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

常勤役員と職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式で表示している。

(5) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2. 会計方針

変更ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	0	8,720,885
OA機器引当資産	2,689,300	0	0	2,689,300
周年行事引当資産	1,200,000	0	0	1,200,000
修繕引当資産	3,406,750	0	0	3,406,750
退職金引当資産	9,000,000	500,000	0	9,500,000
小 計	25,016,935	500,000	0	25,516,935
合 計	150,616,189	500,000	0	151,116,189

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	56,956,205	2,264,456	54,691,749
什器備品	2,774,776	725,080	2,049,696
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	59,933,965	2,989,536	56,944,429

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	〔 うち指定正味財産 からの充当額 〕	〔 うち一般正味財産 からの充当額 〕	〔 うち負債に 対応する額 〕
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	8,720,885	0
OA機器引当資産	2,689,300	0	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,200,000	0	1,200,000	0
修繕引当資産	3,406,750	0	3,406,750	0
退職金引当資産	9,500,000	0	276,310	9,223,690
小 計	25,516,935	0	16,293,245	9,223,690
合 計	25,516,935	0	16,293,245	9,223,690

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	15,870,600	15,870,600	0	指定正味財産
東法連助成金B	(一社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
運営費補助	(一社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(一社)東京法人会連合会	0	150,000	150,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			16,420,600	16,420,600	0	
増強推進費補助	(一社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
臨時増強推進費補助	(一社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
事務負担支援補助	(公財)全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	(公財)全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
一般正味財産計			950,000	950,000	0	
合 計			17,370,600	17,370,600	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	16,420,600
合 計	16,420,600

財産目録

平成29年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	378,791
預金	普通預金		22,739,700
	郵便振替	運転資金として	3,626
	みずほ・千住		8,927,085
	三井住友・千住		7,318,853
	三井住友・綾瀬		7,429
	UFJ・竹ノ塚		5,937
	UFJ・千住		804,564
	UFJ・千住中央		3,952
	UFJ・亀有		6,332
	東京都民・千住		5,636
	三井住友・五反野		7,617
	三井住友・亀有		4,355
	東日本・千住		1,680
	郵便貯金		5,038,161
	茨城・綾瀬		57,835
	八千代・北綾瀬		100,678
	足立成和・本店		5,275
	足立成和・旭町		2,701
	足立成和・梅田		5,818
	足立成和・亀有		2,913
	足立成和・竹ノ塚		653
	足立成和・佐野		5,156
	足立成和・南花畑		4,698
	足立成和・六木		4,525
	足立成和・青井		4,620
	足立成和・西荒井		13,316
	足立成和・柳町		6,052
	足立成和・綾瀬		14,895
	足立成和・花畑		4,696
	足立成和・弘道		2,637
	城北・足立		4,502
	城北・綾瀬南		2,637
	城北・綾瀬北		3,447
	城北・一ツ家		3,334
	城北・花畑		3,040
	東京東・竹ノ塚		5,474
	東京東・東和		5,404
	東京東・足立		6,987
	東京東・綾瀬		7,477
	東京東・花畑		4,097
	東京東・五反野		741
	瀧野川・五反野		1,075
	瀧野川・保木間		1,456
	朝日・千住		1,211
	朝日・六月		4,399
	青木・足立		65,853
	亀有・佐野		20,380
	東京シティ・亀有		50,733
	江東・綾瀬		78,099
	青和・五反野		5,459
	大東京(北部)		20,330
	常陽・六町		2,870
	足立郵便局(収)		69,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		定期預金		706,000
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	1,104,800
	前払金			87,480
	本会		次年度事業チラシ印刷代	87,480
	貯蔵品		葉書、クオカード等	137,916
	仮払金		往復葉書次年度使用分等	832
流動資産合計				25,155,519
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	120,000,000
	定期預金		100%を公益目的事業で使用	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	三菱東京UFJ・千住			2,000,000
特定資産				
	減価償却引当資産		什器備品等買い替えに備えるための資金	8,720,885
	みずほ・千住			2,536,900
	東日本・千住			2,478,848
	足立成和・旭町			2,486,953
	足立成和・柳町			1,218,184
	OA機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払の目的とした資金	2,689,300
	東日本・千住			2,501,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,200,000
	三井住友・千住			1,200,000
	修繕引当資産		会館の美化・保全・利便性の向上を目的とした資金	3,406,750
	足立成和・本店			406,750
	郵便貯金			3,000,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	9,500,000
	三井住友・千住			5,000,000
	東日本・千住			2,500,000
	足立成和・南花畑			2,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	54,691,749
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	2,049,696
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
固定資産合計				208,060,618
資産合計				233,216,137
(流動負債)				
	未払金		オフコンとプリンターリース料残金他	969,648
	前受金		次年度分法人会費	21,000
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
流動負債合計				1,060,648
(固定負債)				
	長期末払金		オフコンとプリンターリース料残金他	84,000
	退職給付引当金		要支給額の一部を計上	9,223,690
固定負債合計				9,307,690
負債合計				10,368,338
正味財産				222,847,799

収支計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[1,402]	[0]	[0]	[1,402]
基本財産利息収入	1,402	0	0	1,402
会費収入	[12,045,350]	[9,146,390]	[15,425,460]	[36,617,200]
一般会費収入	12,045,350	9,146,390	15,425,460	36,617,200
事業収入	[3,662,720]	[3,625,159]	[566,000]	[7,853,879]
研修会会費	3,494,720	0	0	3,494,720
臨時会費	116,000	2,023,500	566,000	2,705,500
広告収入	0	448,000	0	448,000
簡易保険事業収入	0	1,148,259	0	1,148,259
その他事業収入	52,000	5,400	0	57,400
補助金等収入	[16,420,600]	[0]	[0]	[16,420,600]
全法連補助金	15,870,600	0	0	15,870,600
東法連補助金	550,000	0	0	550,000
負担金収入	[0]	[512,500]	[0]	[512,500]
青年・女性部会負担金収入	0	512,500	0	512,500
寄付金収入	[0]	[0]	[20,000]	[20,000]
寄付金収入	0	0	20,000	20,000
雑収入	[576,971]	[445,715]	[1,292,067]	[2,314,753]
受取利息収入	4,483	115	0	4,598
雑収入	572,488	445,600	1,292,067	2,310,155
事業活動収入計	32,707,043	13,729,764	17,303,527	63,740,334
2. 事業活動支出				
事業費支出	[33,900,522]	[13,265,265]	[0]	[47,165,787]
役員報酬支出	4,500,000	2,289,600	0	6,789,600
給料手当支出	7,876,011	4,007,312	0	11,883,323
通勤費支出	543,105	276,332	0	819,437
福利厚生費支出	1,944,421	897,124	0	2,841,545
旅費交通費支出	2,521,838	8,162	0	2,530,000
広報費支出	210,000	0	0	210,000
税制研究会費支出	368,529	0	0	368,529
消耗品費支出	558,699	155,812	0	714,511
諸会費支出	248,000	441,700	0	689,700
通信費支出	0	432	0	432
通信運搬費支出	2,594,945	111,492	0	2,706,437
印刷製本費支出	4,703,817	347,328	0	5,051,145
租税公課支出	0	5,900	0	5,900
インターネット関係費支出	547,992	0	0	547,992
渉外費支出	555,339	241,740	0	797,079
表彰費支出	95,700	80,000	0	175,700
会議費支出	4,196,730	3,777,980	0	7,974,710
雑費支出	446,860	57,192	0	504,052
諸謝金支出	1,332,963	0	0	1,332,963
支払手数料支出	632,722	487,159	0	1,119,881
法人税等支出	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	22,851	10,000	0	32,851
管理費支出	[0]	[0]	[11,942,313]	[11,942,313]
諸会費支出	0	0	261,000	261,000
役員報酬支出	0	0	410,400	410,400
給料手当支出	0	0	718,292	718,292
福利厚生費支出	0	0	278,753	278,753
旅費交通費支出	0	0	70,935	70,935
通勤費	0	0	49,531	49,531
会議費支出	0	0	2,306,016	2,306,016
特定退職共済掛金支出	0	0	444,000	444,000
通信運搬費支出	0	0	1,161,735	1,161,735
リース料支出	0	0	622,007	622,007
表彰費支出	0	0	111,000	111,000
渉外費支出	0	0	372,376	372,376
慶弔費支出	0	0	215,200	215,200
消耗品費支出	0	0	360,967	360,967
修繕費支出	0	0	4,320	4,320
印刷製本費支出	0	0	595,188	595,188

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
水道光熱費支出	0	0	740,250	740,250
支払保険料支出	0	0	229,080	229,080
租税公課支出	0	0	1,073,000	1,073,000
支払手数料支出	0	0	1,396,032	1,396,032
新聞図書費支出	0	0	5,800	5,800
雑費支出	0	0	516,431	516,431
事業活動支出計	33,900,522	13,265,265	11,942,313	59,108,100
事業活動収支差額	△ 1,193,479	464,499	5,361,214	4,632,234
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[0]	[0]	[500,000]	[500,000]
退職給付引当資産取得支出	0	0	500,000	500,000
投資活動支出計	0	0	500,000	500,000
投資活動収支差額	0	0	△ 500,000	△ 500,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	△ 1,193,479	464,499	4,861,214	4,132,234
前期繰越収支差額	△ 13,005,598	3,166,134	29,620,437	19,780,973
次期繰越収支差額	△ 14,199,077	3,630,633	34,481,651	23,913,207

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 渡邊 喜一郎 殿

平成 29 年 4 月 18 日
公益社団法人 足立法人会

監事 須田 健三 ㊟

監事 寺沢 伸郎 ㊟

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 理事及び監事の改選（案）承認の件

報 告 事 項

理事会承認事項

1. 平成 2 9 年度事業計画報告の件
2. 平成 2 9 年度収支予算報告の件

平成29年度事業計画

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 平成29年度活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業 (公益事業1)

- ① 月例研修会
- ② 新設法人説明会
- ③ 決算法人説明会
- ④ 支部税務研修会
- ⑤ 源泉部会研修会
- ⑥ 源泉所得税実務研修会
- ⑦ 年末調整等説明会
- ⑧ 女性部会・青年部会税務研修会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- ①「税を考える週間」特別講演会
- ②署長講演会
- ③あだち区民まつり「税金クイズ」
- ④税に関する絵はがきコンクール
- ⑤記帳・税務相談
- ⑥納税表彰式
- ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
- ②法人会全国青年の集い
- ③全国女性フォーラム
- ④東京税理士会足立支部との連絡協議会
- ⑤足立税務関係六団体長会議
- ⑥足立税務署との意見交換会

4. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

- ①日商簿記3級検定講習会
- ②実務セミナー（&異業種交流会）

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- ①夏期講習会
- ②女性部会・支部バス研修見学会
- ③観劇観賞会
- ④生活習慣病健診
- ⑤ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動（協賛・後援事業）

6. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

※ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進

7. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- ①ボウリング大会
- ②チャリティーゴルフコンペ
- ③新年賀詞交歓会
- ④海外視察研修旅行
- ⑤支部ゴルフコンペ
- ⑥青年部会行事（ゴルフコンペ、交流会等）
- ⑦経営者大型保障制度の普及促進（案内・周知）
- ⑧経営保全プランの普及推進（案内・周知）
- ⑨がん保険制度の普及推進（案内・周知）
- ⑩貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
- ⑪ビジネスノートの無料配付
- ⑫第5ブロック行事（ゴルフコンペ、ボウリング大会等）
- ⑬女性部会行事（新年研修会等）

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ①運営組織の整備・充実を図るための施策
- ②口座振替制度の一層の促進を図る
- ③事務効率化のためのコンピュータの活用
- ④源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、
併せて部会相互の連携、協調を図る
- ⑤全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

平成29年収支予算報告の件

次年度予算確認リスト

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会
全会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	[34,000,000]	[34,000,000]	[0]
一般会費収入	34,000,000	34,000,000	0
事業収益	[6,755,000]	[7,940,500]	[△ 1,185,500]
研修会会費収入	4,234,000	4,708,000	△ 474,000
臨時会費収入	1,721,000	2,422,500	△ 701,500
簡易保険事業収入	700,000	700,000	0
その他の事業収入	100,000	110,000	△ 10,000
受取補助金等	[16,671,600]	[15,870,600]	[801,000]
全法連補助金	16,221,600	15,870,600	351,000
東法連補助金	450,000	0	450,000
負担金収入	[0]	[499,000]	[△ 499,000]
青女源部会受取負担金	0	499,000	△ 499,000
雑収入	[725,000]	[1,280,000]	[△ 555,000]
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	720,000	1,275,000	△ 555,000
経常収益計	58,152,600	59,591,100	△ 1,438,500
(2) 経常費用			
事業費	[53,573,138]	[54,498,210]	[△ 925,072]
役員報酬	6,789,600	6,766,560	23,040
給料手当	13,013,400	12,499,340	514,060
通勤費	754,400	845,820	△ 91,420
福利厚生費	2,957,100	2,631,440	325,660
旅費交通費	2,493,000	2,689,500	△ 196,500
広報費	240,000	244,000	△ 4,000
税制研究会費	417,000	530,000	△ 113,000
消耗品費	735,000	592,200	142,800
退職給付費用	471,500	0	471,500
諸会費	788,000	610,000	178,000
通信運搬費	3,027,500	2,951,000	76,500
印刷製本費	5,016,000	5,345,000	△ 329,000
租税公課	0	300,000	△ 300,000
インターネット関係費	546,000	546,000	0
渉外費	772,000	609,000	163,000
表彰費	70,000	110,000	△ 40,000
会議費	9,533,500	11,538,500	△ 2,005,000
雑費	282,000	327,000	△ 45,000
減価償却費	2,898,138	2,899,850	△ 1,712
諸謝金	1,588,000	1,633,000	△ 45,000
支払手数料	1,041,000	690,000	351,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	70,000	70,000	0
管理費	[11,918,033]	[12,339,926]	[△ 421,893]
諸会費	300,000	300,000	0
役員報酬	410,400	433,440	△ 23,040
給料手当	786,600	800,660	△ 14,060
福利厚生費	217,300	221,960	△ 4,660
旅費交通費	40,000	70,000	△ 30,000
通勤費	45,600	54,180	△ 8,580
会議費	2,350,000	2,300,000	50,000
特退共掛金	450,000	500,000	△ 50,000
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
リース料	650,000	700,000	△ 50,000
表彰費	200,000	100,000	100,000
渉外費	400,000	350,000	50,000
慶弔費	200,000	300,000	△ 100,000
減価償却費	89,633	89,686	△ 53
消耗品費	350,000	500,000	△ 150,000
修繕費	20,000	100,000	△ 80,000
印刷製本費	450,000	400,000	50,000
水道光熱費	900,000	1,000,000	△ 100,000
支払保険料	220,000	220,000	0
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	1,300,000	1,380,000	△ 80,000
新聞図書費	10,000	20,000	△ 10,000
雑費	400,000	400,000	0
退職給付費用	28,500	0	28,500
経常費用計	65,491,171	66,838,136	△ 1,346,965
評価損益調整前当期増減額	△ 7,338,571	△ 7,247,036	△ 91,535
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,338,571	△ 7,247,036	△ 91,535
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 7,338,571	△ 7,247,036	△ 91,535
当期一般正味財産増減額	△ 7,338,571	△ 7,247,036	△ 91,535
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,338,571	△ 7,247,036	△ 91,535
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 7,338,571	△ 7,247,036	△ 91,535

退任理事功労者の顕彰

この度、以下の方が理事・監事を退任されましたので、ご功労に対し感謝状と記念品を贈呈します。

(順不同)

石山	伊佐夫	殿	芦川	一男	殿
染谷	憲治	殿	寺田	春夫	殿
浅古	定男	殿	田中	清介	殿
三田	和利	殿	吉原	道博	殿
熊澤	伸一	殿	須田	健三	殿 (監事)

記念品受彰者

(順不同)

◆春の叙勲 旭日双光章◆

中西 登喜男 殿

公益財団法人全国法人会総連合並びに

一般社団法人東京法人会連合会表彰受彰者名簿

(順不同)

◆全法連功労者表彰◆ (伝達)

近藤	俊彦	殿
星野	雅夫	殿

◆東法連永年勤続役職員表彰◆ (伝達)

宇田川	智彦	殿
吉田	誠	殿
細井	一司	殿
菅谷	博行	殿
栗田	勝	殿
熊澤	伸一	殿

◆東法連会員増強功労者表彰◆ (伝達)

穴澤	光	殿
大窪	豊	殿
吉村	美知明	殿

平成28年度 公益社団法人足立法人会 会長感謝状受彰者名簿

平成28年度の会員拡大活動においてご活躍され、多大の成果を
あげていただきましたので感謝状と記念品を贈呈します。

(順不同)

◆ 会員増強功労者表彰 ◆

柴	善弘	殿
荒木	学	殿
大浦	顕逸	殿
田谷野	雅史	殿
富澤	久男	殿
小倉	光弘	殿
荒井	信行	殿
横山	哲実	殿
尾身	茂雄	殿
寺田	春夫	殿
岩田	孝幸	殿
座間	岳幸	殿
浜津	孝	殿

◆ 優績職員表彰 ◆

星野	まさみ	殿	大同生命保険株式会社上野支社
後藤	裕乃	殿	大同生命保険株式会社上野支社
平野	亜耶	殿	大同生命保険株式会社上野支社
篠原	貴志	殿	A I U損害保険株式会社代理店 (株)アクアインシュアランス
遠山	加代子	殿	アフラック東京第三支社 (株)ファミリコ

来賓御芳名

足立税務署	署 長	大町 美津男	様
	副署長	松井 史浩	様
	法人課税第一部門統括官	清水 圭次	様
	法人課税第一部門審理担当上席	小澤 康幸	様
	法人課税第一部門審理担当官	田口 美奈子	様
東京都足立都税事務所	所 長	清水 健吾	様
	相談広報担当係長	三井 千寿香	様
足立区役所	区 長	近藤 やよい	様
	区議会議員	かねだ 正	様
	課税課長	村岡 淳子	様
東京税理士会足立支部	支部長	木村 和史	様
東京商工会議所足立支部	会 長	高杉 浩明	様
	事務局長	岡本 貴志	様
日本政策金融公庫千住支店	国民生活事業統轄	飯澤 貴志	様
	国民生活事業融資第二課長	陣内 克哉	様
大同生命保険株式会社上野支社	支社長	石川 直樹	様
	第一営業課長	磯田 光司	様
A I U損害保険株式会社	東京第三プロチャネル営業部部長	松田 和則	様
	営業第二課マネージャー	吉田 裕幸	様
	営業第二課ソリシター	小野 和之	様
アフラック東京第三支社	支社長	白滝 満雄	様
	支社次長	近藤 義彦	様
顧問税理士 岡田・加納合同税理士事務所		加納 治夫	様